

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1292

事業名	子育て学習センター		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	教育費・10款
電話	0799 - 44 - 3040			項	社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	社会教育総務費・1目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ子育て学習センター要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]		
	施策目標		子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える		
該当する事業について「 」を選択			施策的事业	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		南あわじ市内の乳幼児を持つ両親	対象人数(人) 350
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		子育てに悩む、あるいは相談したいことがある両親に、インストラクターがアドバイスや知識をさずけたり、子供だけでなく親同士の交流の場、情報交換の場でもある。また、ボランティアの育成も目的としている。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	南あわじ市内に4センターがあり、新聞チラシや各公共施設で広報をしている。一つのセンターに登録すれば、平日ならこのセンターでも受講できる仕組みである。 みどり：市民センター せいだん：西淡公民館及び松帆活性化センター みはら：働く婦人の家 なんだん：南淡公民館 各4センターは、それぞれ午前9時～12時まで週4回実施だが、4センター間で調整し、月曜日から金曜日までならどこかのセンターが開いている状態。4センター間で毎月担当者会を開催し、連携・協力体制を築いている。 事業内容は、各センター間で工夫して行っている。各種レクリエーション・工作・図工・読書などの教室、保育所などの施設訪問や平日以外でも遠足、キャンプ、運動会などを実施している。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	子育てに悩む保護者のために、兵庫県が各市町に設立を強く要請し設立に到った。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 4センターを存続し、連携・ネットワーク化の強化に努める。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	年間延べセンター開設回数			指標単位 回
	指標説明 (指標算出方法等)	年間に、4センター合わせて延べどのくらいの日数が開設されたかを表す。			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	540	540	540	540
	実績値	548	543		
	達成度 (%)	101.5	100.6	-	-
目標値設定の考え方	年度当初に計画したセンター開設延べ日数の4センター合計を目標値とする。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	参加人数			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	のべ、どのくらい参加人数があったか、人数で表す。			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績値	23,426	22,621		
	達成度 (%)	93.7	90.5	-	-
目標値設定の考え方	対象世帯の4割が参加した場合の人数				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	14,163	12,381	11,367	12,289
	報酬・賃金・報償費など	11,812	10,767	9,424	10,957
	需用費・役務費・賃借料など	2,351	1,614	1,943	1,332
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	14,163	12,381	11,367	12,289
	人件費(正規職員)[B] (千円)	921	897	903	903
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	30	30	30	30
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	15,084	13,278	12,270	13,192
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	43.1	37.9	35.1	37.7	
受益者人数(350) 1人当り経費(千円)	43.1	37.9	35.1	37.7	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	101.5	100.6	-	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 年々参加者は増加している。市広報紙等を利用して事業の周知を図り、参加者を募る。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	93.7	90.5	-	-	
	成果向上率	%	-	3.4	-	-	
(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 子育て相談や親同士の交流の場として様々な情報交換の場として機能している。特に市外から来た親の友達づくりの場として活用されている。							自己評価 (5点評価)
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	27.5	24.5	-	-	
	効率性増減率	%	-	11.2	-	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 4センターが連携をして、有効に節約の工夫をしている。							自己評価 (5点評価)
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市内乳幼児の1/3近くが参加しており、0～3歳までの子育て支援事業として、市が積極的に実施すべきである。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<div data-bbox="821 1473 1388 2016" style="border: 2px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				
	参加者も増加傾向にあり、認知度も高まってきた事業であり、ニーズも高い。少子対策には不可欠の事業である。						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	少子対策には不可欠の事業であるので、継続して取り組む。 国、県と市の方向性の整合を検討する必要がある。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 国の少子化対策に逆行すると思われる。市の将来を考えれば無くすことは到底できない事業である。	